

第78期

事業報告書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日



 **奥村組**
OKUMURA CORPORATION

証券コード: 1833

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社の第78期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動などにより一旦下押しされたものの、緩やかな回復が続きました。建設業界においては、公共、民間投資ともに堅調に推移したものの、技能労働者不足などの影響によりコスト面では予断を許さない状況が続きました。

当社グループにおきましては、売上高は、前期に比べ6.3%増加した205,268百万円となり、建築事業の売上総利益率が悪化したものの、土木事業および不動産事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同10.3%増加した17,521百万円、営業利益は同74.8%増加した4,052百万円、経常利益は同48.2%増加した5,616百万円、当期純利益は同31.1%増加した4,921百万円となりました。

なお、当期の株主配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり普通配当12円とすることにさせていただきました。

わが国経済の先行きは、所得環境の改善などによる内需を下支えに回復基調が続くと見られており、建設業界においては、民間投資は回復傾向を維持する一方、公共投資は横ばいで推移すると予想され、さらに技能労働者不足も解消の見通しが立たないことから、楽観を許さない経営環境が続くものと思われまます。

このような中、当社グループといたしましては、平成25年度より中期3ヵ年計画に基づいて、顧客対応力、技術力および価格競争力の強化に取り組んでいるところであり、底堅い建設投資と相まって着実にその成果が表れてきています。一方、ステークホルダーの皆様のご期待に答えていくためには、経営理念に掲げる堅実経営を堅

持しつつ、企業価値向上に一層努めていかなければならないと認識しており、従来からの取り組みをさらに深化させるとともに、先の事業環境を見据えた中長期的な対応も順次進めてまいります。

具体的には、建設事業につきましては、安定的に収益を確保しつつ、さらに上積みを図っていくことが最重要課題と捉えており、採算性や技術面における優位性等を考慮した選別受注の徹底、総合評価落札方式や民間プロジェクトへの対応強化、特命受注や設計・施工一貫受注の拡大に向けた企画・提案力の強化、川上段階からの事業協力による単純価格競争の回避、施工の効率化および原価低減に繋がる技術の開発、今後本格化するインフラ維持更新需要の取り込みに向けた対応強化などに取り組んでまいります。

不動産事業につきましては、適正な利回りを確保できる物件を選別し、長期的かつ安定的な収益基盤の底上げを目指してまいります。

当社は、これからも創業以来貫いてまいりました経営理念を踏襲しつつ、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して収益基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待とご信頼に応えるべく、全力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長

奥村 太加典





業績の推移

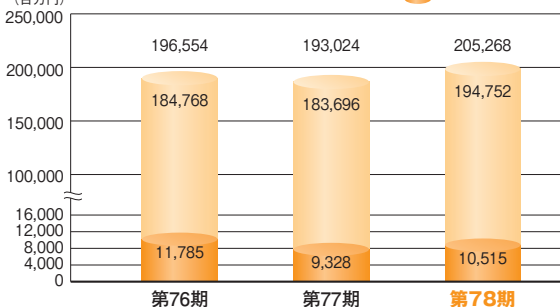
最近3連結会計年度における当社グループの売上高、経常利益および当期純利益の推移

(単位 百万円)

	第76期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	第77期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第78期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	196,554	193,024	205,268
経常利益	3,563	3,789	5,616
当期純利益	2,683	3,755	4,921

売上高

(百万円)

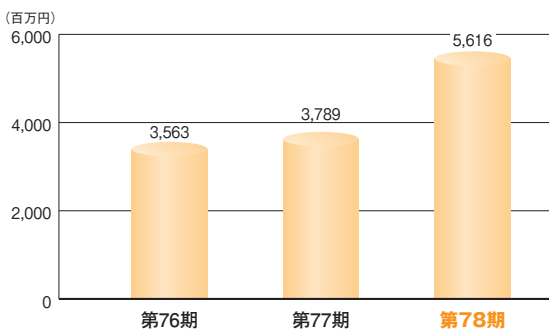


最近3事業年度における当社の受注高、施工高(出来高)および完成工事高の推移

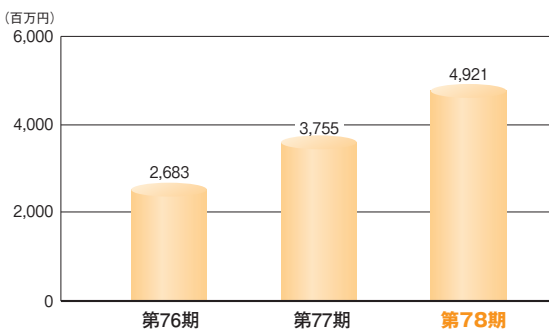
(単位 百万円)

	第76期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	第77期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第78期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
新規受注高	174,021	220,116	197,829
施工高(出来高)	176,423	183,534	192,239
完成工事高	184,959	184,186	194,752

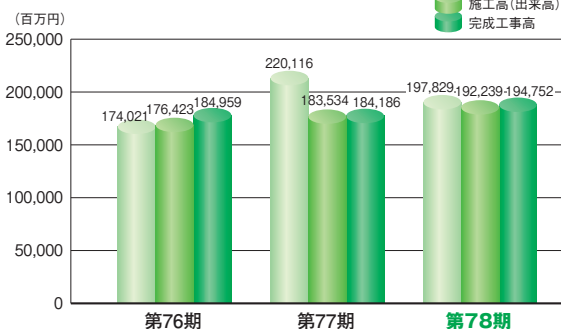
● 経常利益



● 当期純利益



● 受注高、施工高(出来高)および完成工事高





主な完成工事・受注工事

▲ 当事業年度中の主な完成工事



▲ 銚子市漁協第1荷さばき所(千葉県銚子市)



▲ 北陸新幹線
上越・糸魚川地区
保守用設備他
(新潟県上越市～
糸魚川市)



▲ 国道11号大内白鳥バイパス
前山トンネル工事
(香川県東かがわ市)



▲ (独) 国立病院機構米子医療センター
(鳥取県米子市)



▲ まほろば健康パーク
(奈良県大和郡山市)



▲ 北海道新幹線
奥津軽いまべつ駅構内、
奥津軽路盤他工事
(青森県今別町)

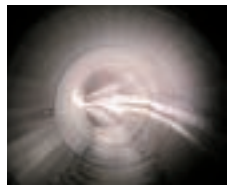


▲ 阿波市役所、阿波市交流防災拠点施設アエルワ
(徳島県阿波市)

[表紙] 紀の川市民体育館(和歌山県紀の川市)



▲高田西地区復興整備造成工事
(岩手県陸前高田市)



▲九頭竜川下流(二期)
農業水利事業河合春近
用水路建設工事
(福井県坂井市~福井市)



▲タキイ種苗(株)
関東支店
(茨城県つくば市)



▲梯川逆水門耐震補強外工事
(石川県小松市~白山市)



▲ベルテラスいこま、
ローレルコート生駒イーストレジデンス・ウエストレジデンス
(奈良県生駒市)

当事業年度中の主な受注工事

受注先	工事名称	工事場所
東京電力(株)	柏崎刈羽原子力発電所特定重大事故等対処施設のうち連絡ダクト新設工事ならびに同関連除却工事	新潟県柏崎市
国土交通省	横浜湘南道路トンネル工事	神奈川県藤沢市
東日本高速道路(株)	東北中央自動車道上山インターチェンジ工事	山形県上市市
(地独)奈良県立病院機構	新奈良県総合医療センター新築工事	奈良県奈良市
三田駅前Bブロック地区市街地再開発組合	三田駅前Bブロック地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事	兵庫県三田市
三菱商事都市開発(株)	高津区物流施設計画新築工事	神奈川県川崎市

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第77期 平成26年3月31日現在	第78期 平成27年3月31日現在
資 産 の 部		
流動資産	139,864	146,963
現金預金	19,292	11,931
受取手形・完成工事未収入金等	97,253	101,836
有価証券	7,000	16,000
未成工事支出金	7,718	4,961
その他	12,861	13,817
貸倒引当金	△4,261	△1,583
固定資産	99,799	113,338
有形固定資産	37,473	39,017
建物・構築物	9,230	9,664
機械・運搬具・工具器具・備品	351	475
土地	27,669	28,757
その他	221	119
無形固定資産	237	272
投資その他の資産	62,087	74,048
投資有価証券	60,972	71,715
その他	3,883	4,879
貸倒引当金	△2,768	△2,545
資産合計	239,663	260,302
負 債 の 部		
流動負債	93,244	99,226
支払手形・工事未払金等	55,548	53,860
短期借入金	7,524	13,657
未成工事受入金	10,610	6,916
その他	19,562	24,791
固定負債	17,626	20,421
長期借入金	5,208	5,181
繰延税金負債	12,235	15,064
その他	182	175
負債合計	110,871	119,647
純 資 産 の 部		
株主資本	104,869	106,632
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,327
利益剰余金	72,094	74,012
自己株式	△12,390	△12,546
その他の包括利益累計額	23,923	34,022
その他有価証券評価差額金	22,753	31,868
退職給付に係る調整累計額	1,169	2,153
純資産合計	128,792	140,655
負債純資産合計	239,663	260,302

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	第77期	第78期
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	193,024	205,268
売上原価	177,141	187,746
売上総利益	15,883	17,521
販売費及び一般管理費	13,565	13,469
営業利益	2,317	4,052
営業外収益	1,708	1,783
営業外費用	235	219
経常利益	3,789	5,616
特別利益	439	158
特別損失	214	404
税金等調整前当期純利益	4,015	5,370
法人税、住民税及び事業税	307	628
法人税等調整額	△46	△179
少数株主損益調整前当期純利益	3,755	4,921
当期純利益	3,755	4,921

連結株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	19,838	25,326	72,094	△12,390	104,869	23,923	128,792
会計方針の変更による累積的影響額			△1,206		△1,206		△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,838	25,326	70,887	△12,390	103,662	23,923	127,585
当期中の変動額							
剰余金の配当			△1,796		△1,796		△1,796
当期純利益			4,921		4,921		4,921
自己株式の取得				△163	△163		△163
自己株式の処分		1		7	8		8
その他						10,099	10,099
当期中の変動額合計	—	1	3,124	△156	2,970	10,099	13,069
当期末残高	19,838	25,327	74,012	△12,546	106,632	34,022	140,655

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	第77期	第78期
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,195	△1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,671	△1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,666	4,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	26
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△2,098	1,482
現金及び現金同等物の期首残高	28,343	26,245
現金及び現金同等物の期末残高	26,245	27,727



財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第77期 平成26年3月31日現在	第78期 平成27年3月31日現在
資 産 の 部		
流動資産	138,153	145,233
現金預金	19,158	11,656
完成工事未収入金	92,799	97,449
有価証券	7,000	16,000
未成工事支出金	7,718	4,961
その他	15,745	16,693
貸倒引当金	△4,268	△1,528
固定資産	96,379	108,256
有形固定資産	31,384	33,023
建物・構築物	7,676	8,201
機械・運搬具	163	242
土地	23,204	24,292
その他	339	286
無形固定資産	236	263
投資その他の資産	64,758	74,970
投資有価証券	60,392	71,070
その他	7,157	6,480
貸倒引当金	△2,791	△2,581
資産合計	234,533	253,490
負 債 の 部		
流動負債	91,165	96,809
支払手形	6,514	5,639
工事未払金	47,858	46,719
短期借入金	7,524	13,657
未成工事受入金	10,564	6,866
預り金	6,068	6,919
その他	12,635	17,006
固定負債	18,280	20,775
長期借入金	5,208	5,181
繰延税金負債	12,019	14,440
その他	1,051	1,154
負債合計	109,445	117,585
純 資 産 の 部		
株主資本	102,377	104,120
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,327
利益剰余金	69,602	71,500
自己株式	△12,390	△12,546
評価・換算差額等	22,710	31,784
その他有価証券評価差額金	22,710	31,784
純資産合計	125,087	135,904
負債純資産合計	234,533	253,490

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第77期	第78期
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	189,737	200,177
売上原価	174,506	183,358
売上総利益	15,231	16,818
販売費及び一般管理費	13,167	13,115
営業利益	2,064	3,703
営業外収益	1,926	2,078
営業外費用	233	219
経常利益	3,756	5,563
特別利益	438	158
特別損失	212	404
税引前当期純利益	3,983	5,318
法人税、住民税及び事業税	291	608
法人税等調整額	△29	△191
当期純利益	3,720	4,901

株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	19,838	25,326	69,602	△12,390	102,377	22,710	125,087
会計方針の変更による累積的影響額			△1,206		△1,206		△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,838	25,326	68,395	△12,390	101,170	22,710	123,880
当期中の変動額							
剰余金の配当			△1,796		△1,796		△1,796
当期純利益			4,901		4,901		4,901
自己株式の取得				△163	△163		△163
自己株式の処分		1		7	8		8
その他						9,073	9,073
当期中の変動額合計	—	1	3,104	△156	2,950	9,073	12,024
当期末残高	19,838	25,327	71,500	△12,546	104,120	31,784	135,904



トピックス

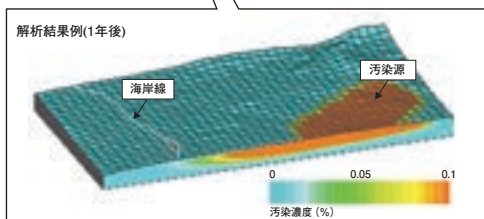
地下水汚染予測シミュレーションシステムの開発

工場や事業場から流出した有害物質が地下に浸透した場合に、地下水を通じた広範囲の環境汚染を効率よく防ぐことを目的として、有害物質の移流・拡散を高精度に予測することのできるシステムを開発しました。

本システムをはじめ、「オゾンマイクロバブルを利用した地下水の高効率浄化技術」や「微生物を用いた土壌浄化技術」など、当社が保有する環境技術を広く社会に提供していくことにより、人と地球に優しい環境の創造と保全に貢献します。

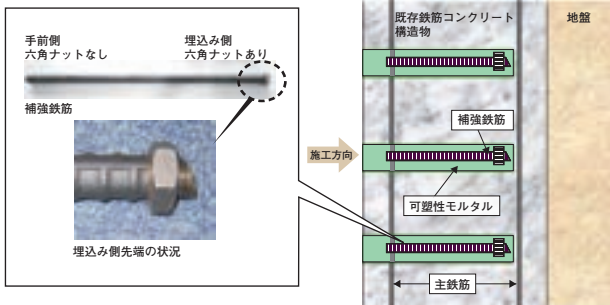


汚染予測対象箇所の地形モデル



鉄筋挿入型の耐震補強工法の開発

上下水道施設など構造物の外側に地盤がある既設地下構造物の耐震補強において、構造物を内側から施工する作業工程を簡素化した鉄筋挿入型の補強工法を開発しました。国民の安全安心への備えとしての防災・減災対策や社会インフラの老朽化対策等の需要が拡大すると見込まれており、本工法の適用により、工期短縮やコストダウンに大きく寄与します。

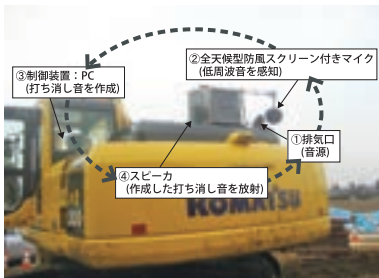


鉄筋挿入型耐震補強工法の概要図

建設機械の騒音抑制技術の開発・実用化

建設現場周辺の生活環境の保全を目的として、建設機械から発生する低周波の騒音を低減する「アクティブ消音システム」を開発しました。

建設現場で一般的な防音塀や従来の騒音低減技術では、作業状況に応じて頻繁に低周波音が変化する建設機械の騒音抑制が困難でした。本システムでは、制御プログラムにより低周波音の特性を瞬時に判読し、人工的に作り出した最適な打ち消し音を迅速に放射することができますので、特に市街地における建設機械の騒音対策として、大いにその効果が発揮されます。

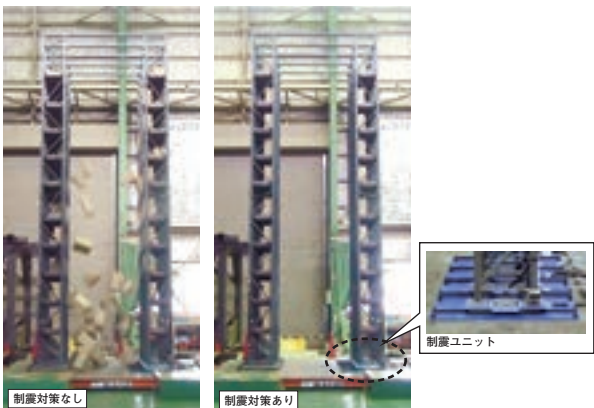


バックホウへの適用状況

大量の荷物を収容する立体式自動ラックの制震技術の開発

物流施設や工場における地震時の事業継続性の向上を目的として、立体式自動ラックの制震技術を開発しました。

東北地方太平洋沖地震では、ラックの荷物が落下したために自動搬送機が使用不可能となり、倉庫機能の復旧に多大な時間を要する事例が多発しました。本技術では、ラックに制震ユニット(転がり支承・減衰装置)を取り付けることにより、ラックの揺れを最大で約1/4に低減することができますので、荷物の落下が抑えられ地震時の倉庫機能の維持ないし早期復旧に大きく寄与します。



制震技術の効果を比較した振動実験の状況

技術セミナー開催

第26回技術セミナーを平成26年12月11日に東京国際フォーラム(東京都千代田区)で開催し、顧客をはじめ各方面から約200名の方々にご来場いただきました。

当セミナーは建設業に関わる産官学協調の一環として昭和63年から開催しており、今回は(一社)計画交通研究会との共催により、「インフラ産業の未来を創る～魅力の発見・創造・発信～」をテーマとし、前橋工科大学教授・韓亜由美氏と東京大学大学院教授・羽藤英二氏による基調講演のほか、パネルディスカッションでは社会資本の整備や維持管理・更新を担うインフラ産業の将来の方向性についてデザイン、国際貢献、メンテナンス、ダイバーシティといったさまざまな視点で議論が交わされました。



セミナー会場の様子



パネルディスカッションの様子

老朽化した新神戸トンネルの天井板撤去工事を夜間40日間で完工

供用開始から約40年経過した阪神高速32号新神戸トンネルの約4,800mにわたる天井板を平成26年9月1日から40日間の夜間通行止めにより撤去しました。

全国でもめずらしいアーチ型・鉄筋コンクリート構造の天井板を撤去した事例がない難度の高い工事でしたが、持てる技術やノウハウを駆使することにより、道路利用者や周辺道路への影響を最小限に留めながら、無事故無災害で完工しました。

また、約16,000tの天井板(コンクリート塊)の全てを再生材にリサイクルしたことが評価され、平成27年3月16日に近畿2府5県4政令都市などで構成される建設副産物対策近畿地方連絡協議会から「建設リサイクル・施工部門奨励賞」を受賞しました。



天井板中央部の縦断切断状況

(一社)日本免震構造協会「創立20周年記念功労賞」を受賞

平成26年9月1日に開催された(一社)日本免震構造協会の創立20周年記念行事において、当社が「功労賞」を受賞しました。受賞にあたっては、当社が設計・施工を通じて免震構造の普及と発展に長年貢献してきたことが評価されました。同協会表彰の受賞実績は今回分を含めて4件目になります。

【過去の受賞実績】

平成20年	第9回・技術賞	灯台レンズ用免震装置
平成21年	第10回・作品賞 (啓発普及功績賞)	奥村記念館
平成25年	第14回・作品賞	ホテル近鉄京都駅

「なでしこ工事チーム」主体で当社九州支店を建設

老朽化した当社九州支店社屋・寮の建て替え工事に際して、女性の活躍推進を目的に女性技術者・技能者からなる工事チーム「八幡なでしこ」を結成し、(一社)日本建設業連合会の「なでしこ工事チーム」に登録しました。

工事所長を女性とするチームが登録されたのは全国で初めてのことです。

当社は、女性の採用・登用を推し進めるとともに、土木・建築系をはじめあらゆる職種で社業の発展に貢献する優秀な人材の確保・育成に努めてまいります。



社長となでしこ工事チーム



九州支店完成予想図(中間階免震採用)

「公益信託奥村組建設環境技術助成基金」の平成26年度助成先が決定

当社は、建設技術に係る環境負荷低減に関する諸研究を資金的に支援することにより、わが国の環境改善および保全を一層推進していくことを目指し、平成19年に「公益信託奥村組建設環境技術助成基金」を設立しました。

平成26年7月9日に開催された運営委員会(大学教授等の有識者によって構成)において、平成26年度の助成先および助成金額が決定し、当基金より助成が行われました。

助成の研究テーマは次のとおりです。

- 産業廃棄物を有効利用した無収縮コンクリートの開発に関する基礎的研究
- 小水力発電に伴う減水が山地溪流のハビタット構造および生物群集に与える影響
- 環境中有害金属の高感度蛍光検出と除去剤への応用
- アミノ酸を添加した環境活性再生コンクリートの物性と耐塩害性に関する研究
- 有明海におけるトリレンマ問題の包括的解決策の提案とそのフィージビリティスタディー

奥村記念館が来館者100万人を達成

当社が平成19年2月22日に創業100周年を迎えられたことに感謝の気持ちを込め、ゆかりの深い奈良の地に建設した奥村記念館(奈良市春日野町)が平成26年4月9日に来館者100万人を達成しました。

当記念館は古都の景観に溶け込むデザインの建物内に憩いの空間と奥村組100年間の歴史や技術を紹介する展示スペースを設けて無料開放しており、平成26年度には年間約24万人の方々にご利用いただきました(平成27年3月31日現在の来館者約122万人)。

これからも社会貢献を通じて、当社の魅力向上に努めてまいります。



奥村記念館外観



100万人目の来館者と記念撮影



会社の概況

創 業 明治40年2月
設 立 昭和13年3月
従 業 員 数 1,906名 (平成27年3月31日現在)
HPアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>
事 業 所 (平成27年6月26日現在)

本 社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
東京本社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387
東日本支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
西日本支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
西日本支社 〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
ハルカスオフィス (あべのハルカス26F)
札幌支店 〒060-0004 札幌市中央区北四条西2-1-18
(邦洋札幌N4・2ビル)
東北支店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
東京支店 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
北関東支店 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町4-26-15
(住友生命浦和ビル)
東関東支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14 (千葉新町ビル)
横浜支店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60 (朝日生命横浜ビル)
北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26 (プレイス新潟)
名古屋支店 〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8
関西支店 〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
(あべのハルカス26F)
奈良支店 〒630-8241 奈良市高天町38-3 (近鉄高天ビル)
神戸支店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16 (三宮南ビル)
広島支店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22
四国支店 〒760-0020 高松市錦町1-8-41
九州支店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1
福岡支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8 (九電不動産ビル)
台湾支店 台北市中山区松江路82号7F

連結子会社

奥村機械製作株式会社

〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26

営業種目 建設・産業機械器具の設計・製造・販売・修理

太平不動産株式会社

【本店】〒108-8381 東京都港区芝5-6-1

【大阪支店】〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

営業種目 不動産取引 土地・建物管理



●取締役・監査役

代表取締役社長	奥村 太加典	取締役	小寺 健司
代表取締役	平子 高育	取締役	田中 敦史
取締役	土谷 誠	常勤監査役	山内 晃一
取締役	藤岡 誠一	常勤監査役	香西 宏伸
取締役	水野 勇一	監査役	伴 義聖
取締役	高見 一夫	監査役	辻 一夫
取締役	山口 慶治	監査役	阿部 修二
取締役	齊藤 洸		

- (注) 1. 齊藤洸氏は、社外取締役であります。
 2. 伴義聖、辻一夫、阿部修二の3氏は、社外監査役であります。

●執行役員

※副社長執行役員	平子 高育	執行役員	林 孝憲
※副社長執行役員	土谷 誠	執行役員	町田 則幸
専務執行役員	飯田 廣臣	※執行役員	小寺 健司
※専務執行役員	藤岡 誠一	執行役員	原田 治
※専務執行役員	水野 勇一	※執行役員	田中 敦史
※常務執行役員	高見 一夫	執行役員	飯島 俊莊
※常務執行役員	山口 慶治	執行役員	伊藤 和芳
常務執行役員	大石 宏和	執行役員	宮崎 宏
常務執行役員	小林 俊雄	執行役員	宮元 均
執行役員	栗田 猛志	執行役員	田中 晃
執行役員	丸山 豊		

- (注) ※印は、取締役兼務であります。



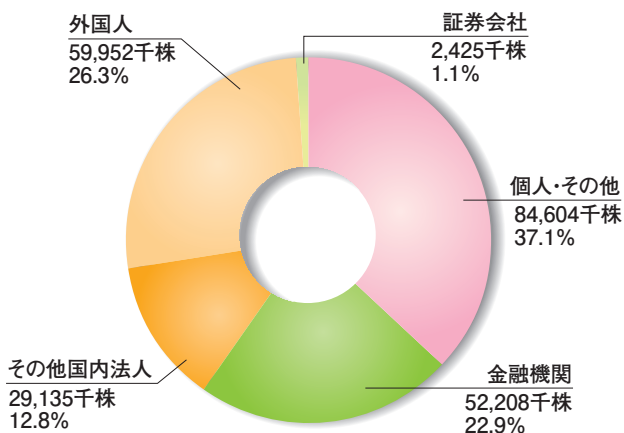
株式の状況 平成27年3月31日現在

発行可能株式総数	480,376,000株
発行済株式の総数 (自己株式28,951,110株を含む)	228,326,133株
株主数	15,739名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	千株 12,180	% 6.1
奥村組従業員持株会	7,344	3.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	7,114	3.6
株式会社りそな銀行	6,074	3.0
住友不動産株式会社	6,050	3.0
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313	5,569	2.8
株式会社三井住友銀行	5,568	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,448	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,984	2.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	4,208	2.1

- (注) 1. 当社は自己株式28,951,110株を保有しておりますが、上記から除いております。
2. 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

所有者別分布状況





事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主配当金	毎年3月31日現在の株主様にお支払いいたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ (0120) 782-031
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	当社のホームページに掲載する。

【株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等の届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

TEL.06-6621-1101

ホームページアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>

